

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
				計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	目標値(平成28年)			達成率	計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)				目標値(平成28年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他		
鶴岡市	(有)馬町さくらファーム	土地利用型作物 稲(新規需要米を除く)	10a当たり物財費を4%削減	10a当たり物財費70,300円/10a(作付面積22ha)	10a当たり物財費70,100円/10a(作付面積22ha)	10a当たり物財費66,215円/10a(作付面積24.8ha)	10a当たり物財費62,484円/10a(作付面積26.8ha)	10a当たり物財費67,488円/10a(作付面積25ha)	278.0%	委託していた乾燥調製を自前で行うことで委託料を削減するとともに各作業の効率化を図り、動力光熱費を削減した。また、直播の取組みを拡大し、生産コストを削減した。	土地利用型作物 稲(新規需要米を除く)	10a当り労働時間の22.2%削減 ※18.0h→14.0h(22.2%削減)	10a当り労働時間18.0h/10a	10a当り労働時間17.9h/10a	10a当り労働時間14.5h/10a	10a当り労働時間14.1h/10a(21.7%削減)	10a当り労働時間14.0h/10a(22.2%削減)	97.5%	規模拡大を図りつつ、作業を体系化して効率を高め、労働時間を削減した。また、直播の取組みを拡大し、育苗作業の労働時間割合が減少して削減につながった。	乾燥調製施設(1棟213.22㎡) 荷受施設(1式) 遠赤乾燥機(3基) 稲摺ライン(1式) その他(1式)	51,145,704	23,678,000	0	0	27,467,704	H27.3.17		乾燥調製施設を新設し、これまで委託していた乾燥調製作業を自前で行うことで委託料を削減した。また、新施設を効率的に稼働させるための収穫と乾燥調製の作業体系を確立し、効率化を図って動力光熱費を削減した。さらには、直播の取組みを拡大し、労働分散と効率的な作業体系を確立して労働時間の削減を進めた。労働時間については、各作業を体系化して効率を高めたことで全体的な削減につながり、目標をほぼ達成することができた。	安価な生産資材への切替えや作業体系を見直し、効率化を図ってコスト削減を実現した。また、乾燥調製施設を新設したことで一日あたりの刈取面積及び乾燥調製作業量が拡大し、規模拡大が可能となった。一方で、作業の効率化を推進するとともに直播の取組みを拡大し、労働分散と効率的な作業体系を確立して労働時間の削減を進めた。目標をほぼ達成できたが、県としても引き続き高品質米生産と効率的な施設運営、効率的な作業体系の実現を支援し、事業効果の推進を図る。	
庄内町	庄内たわわ農業同組合	土地利用型作物 稲(新規需要米を除く)	事業の受益に係る販売農家のうち環境保全能郷に取り組み農業者の割合を25.1ポイント増加	特別栽培に取組む農業者の割合が組合員260名中92名35.3%	特別栽培に取組む農業者の割合が組合員248名中95名38.3%	特別栽培に取組む農業者の割合が組合員245名中92名37.6%	特別栽培に取組む農業者の割合が組合員239名中115名48.1%	特別栽培に取組む農業者の割合が組合員260名中157名60.4%	51.0%	環境保全能型農業に取組む農業者数は92名だったが、特別栽培への誘導によって、年々増加し、現在では組合員239名中115名が環境保全能型農業に取り組んでいるが、目標達成には至らなかった。	土地利用型作物 稲(新規需要米を除く)	事業実施地区における高温耐性品種の作付割合を5.1ポイント増加	事業実施地区690.3ha中90.5ha13.1%	事業実施地区711.2ha中88.7ha12.8%	事業実施地区721.1ha中101.7ha14.1%	事業実施地区711.4ha中130.2ha18.3%	事業実施地区690.3ha中125.6ha18.2%	102.0%	高温耐性品種の作付面積増加を誘導し、28年実績が18.3%となり目標達成している。	穀類乾燥調製貯蔵施設 機能強化工事 稲摺プラント1式、精選機1基、オートチェッカー1式、昇降機下部ブーツ1式 初乾燥調製貯蔵施設(6,785㎡) 対象面積460ha 総処理量3,625t	47,304,000	21,900,000	0	0	25,404,000	H27.9.30		本事業にて機能強化工事を行なったことで荷受及び調製における作業効率率が向上し、高温耐性品種の荷受量増加に対応可能となった。これにより、目標値を達成できたが、環境保全能型農業に取組む農業者の割合については、稲作農業者の減少や加工用米生産需要もあり、目標達成とはならなかった。今後は、当該JAで取り組んでいる「はえぬき」「つや姫」等の特別栽培米拡大による農業所得向上の事例を示しながら環境保全能型農業に取組む機運を醸成するとともに理解を進め、地区全体での取組みを推進する。	当該施設の機能が強化されたことで荷受及び調製乾燥に係る作業効率が向上した。これに伴い、品種構成を見直し高温耐性品種の導入を推進した。この結果、登熟期の高温による品質低下が減少して、当該地域の産米の品質向上につながった。環境保全能型農業に取組む農業者の減少や加工用米生産需要もあり、目標達成とはならなかったが、今後は、当該JAで取り組んでいる「はえぬき」「つや姫」等の特別栽培米拡大による農業所得向上の事例を示すなど、特別栽培米の認証に向けた勉強会の実施や指導を行い、環境保全能型農業への誘導を進めていく。	
尾花沢市	みちの村山農業同組合	野菜(すいか)	再編後の集出荷貯蔵施設の利用率100%	現状の取扱数量(H26)638,393kg、再編後の取扱数量計画600,000kg ※H25は気象災害等により除く(7月の大雨、長雨による裂果、小玉化等)	取扱数量638,393kg	取扱数量637,202kg	取扱数量603,372kg	再編整備後の処理能力600,000kg	(603,372/600,000)×100=100.6%	選果施設の効率的運用における生産者の労働力削減等により栽培面積の維持を図り、再編整備後の利用率100%を達成した。	野菜(すいか)	秀品(すいか)の割合を16ポイント向上	秀品(A)品382,301ケース/全収量638,393ケース ※H25は気象災害等により除く(7月の大雨、長雨による裂果、小玉化等)	秀品(A)品382,301ケース/全収量638,393ケース	秀品(A)品410,068ケース/全数量485,515ケース	秀品(A)品450,000ケース/全収量600,000ケース	秀品(A)品450,000ケース/全収量600,000ケース	136.4%	高精度のデータ分析を活用した栽培指導や適期収穫の徹底、灌水装置の普及促進等により、上位規格の割合が21.5ポイント向上した。	集出荷貯蔵施設 すいか選果施設(4,311㎡)、外観判定機、内部判定機、光センサー年間処理量7,800t/年	624,078,000	288,925,000	0	0	335,153,000	H28.3.16		本事業で高機能すいか選果施設を導入したことにより生産者の労働力の削減による栽培面積の維持が図られ、また、秀品率(A品率)が向上したことにより生産者の所得向上につながり、産地強化に繋がった。	高機能すいか選果施設の導入により生産者の労働力削減と栽培面積の維持が図られ再編後の施設利用率100%を達成した。また、高精度のデータ分析を活用した栽培指導や適期収穫の徹底、灌水装置の普及促進等により秀品率(A品率)が21.5ポイントと大幅に向上し、高値取引につながった。よって、本事業により産地の強化と生産者の所得向上が図られ、効果的な事業が行われたと評価する。	
舟形町	舟形マッシュルーム	野菜(マッシュルーム)	10a当たりの収量を16.2%増加	120.4t/10a	-	101.5t/10a	125.3t/10a	140.0t/10a	25.0%	施設の竣工がH28年2月となり、マッシュルーム培地の製造期間を短縮するトンネルシステムの本格稼働が遅れたため、10a当たりの収量は4.0%増加に留まった。	野菜(マッシュルーム)	単位面積当たりの販売額が16.1%増加	110,605円/㎡・年	-	93,726円/㎡・年	115,765円/㎡・年	128,520円/㎡・年	28.8%	トンネルシステムの本格稼働が遅れたため、単収が伸びがなかったため、単位面積当たりの販売額が4.6%増加に留まった。	生産技術高度化施設 マッシュルーム苗舎(168㎡/棟)×20棟、機械設備1式、トンネルシステム1式、作業準備棟1棟、出荷調製棟1棟、外構工事1式	812,433,403	370,245,000	0	0	442,188,403	H28.2.13		単位面積当たりの収量の伸び率が4%、単位面積当たりの販売額の伸び率が4.6%といずれも低調な結果となった。理由は施設の竣工が遅れたため目標年度(H28年)は本格稼働ができず目標を下回った。しかし、平成29年度はシステムが順調に稼働しているため、目標を達成できると見込まれる。	マッシュルームの生産量を上げるため、培地を効率的に生産できるシステムを導入したが、施設の竣工が遅れたため目標年度(H28年)は本格稼働ができず目標を下回った。しかし、平成29年度はシステムが順調に稼働しているため、目標を達成できると見込まれる。	

都道府県平均達成率	102.4%	総合所見	各事業実施主体とも成果目標達成に向け取り組み、指導を推進した結果、概ね目標を達成することが出来た。未達成の事業実施主体に対しては、早期の目標達成に向け重点的に指導を行う。
-----------	--------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。